

## 21.3 期決算説明会 質疑応答の要旨

Q1. 産業機械事業のサブセグメント「樹脂製造・加工機械」の22.3期受注は前期比約500億円増の970億円と高い水準の計画となっているが、どの製品がどの位増えるのか。

A1. 前期比496億円の増加となるが、このうち350~400億円が造粒機、50億円程度がフィルム・シート製造装置、アフターサービスが30~40億円である。

Q2. セパレータ用フィルム・シート製造装置の事業環境について（メーカーの状況、シェア、長期的な受注規模感 等）

A2. 2016~2017年は中国で設備投資バブルがあり、その反動で2018~2019年は投資が抑えられたが、2020年より徐々に設備市況は回復している。中国・韓国のフィルムメーカーの高い投資マインドと比べると、日本メーカーは若干低い印象はあるが、今期から全体的に投資は増加傾向になると考えている。

各メーカーはP23グラフの「政策ベース予測」を念頭に投資を計画すると思われる。昨今の生産効率向上で、フィルム・シート製造装置1ライン当たりの生産量は5千万㎡/年より増えてきており、従来見込みより必要となる装置のライン数は少なくなるものの、将来に向けては40~50ライン/年の市場はあると予測している。

なお、セパレータフィルム業界では、装置メーカーとフィルムメーカーの住み分けがきちりしており、当社のお客様であるフィルムメーカーの投資如何によってシェアが決まってしまうため、当社シェアは若干下がってしまうこともリスクとして考えている。

セパレータ向けフィルム・シート製造装置のみの受注では2017年レベルの350億円/年を上回るのは厳しく、全個体電池の影響も考えていかねばならないので、今から非セパレータ分野のフィルム分野（スーパーエンブラ系フィルム）に注力していくつもりである。

Q3. 産業機械事業は、売上が約 200 億円増加するにも関わらず、FPD 装置の棚卸評価損の反動を除くと営業利益が 7 億円しか増加していない。この理由は何か。

A3. 売上・生産増に伴う増益分を変動費悪化・固定費悪化・為替差損によって相殺され、7 億程度の増収に留まった。

詳細は P15 グラフで説明します。

『生産・売上・代価増』で 73 億円増加となるが、このうち 7 割を産業機械が占め、内訳は 7 割強が「売上」、2 割強が「生産」である。

『変動費』25 億円悪化のうち、こちらも 7 割を産業機械が占めるが、これは横浜製作所製品の採算性悪化、横浜製作所再編の費用、FPD 装置の戦略受注に伴う引当が主な要因である。

「固定費」30 億円悪化のうち、6 割を産業機械が占めるが、これは旅費増、生産増に伴う労務費増、研究開発費増、新工場・新事務所への移転費用が要因である。

『為替影響』8 億円悪化のうち、6 割を産業機械が占める。